

2008年 みなさんと力あわせ 平和・くらし守るうねりをさらに前に

日本共産党
県政報告

12月定例会
県議

2008年
1月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

県民のみなさんの声を

まっすぐ届けます

日本共産党
県議団



宮川えみ子県議

神山悦子県議

藤川しゆく子県議

新年をいかがお迎えでしょうか。みなさんにとって明るい年であってほしいと願っています。

県政がくらしと市町村を応援できるよう、みなさんの切実な声をまっすぐ県政に届けるために全力をあげてまいりたいと思います。

臨時国会は14年ぶりの越年となり、今年は、解散総選挙がいつあってもおかしくない状態です。

「国民の声が政治を動かす」という状況がつけられました。庶民の声が届く政治がいつそう前進するように、県議団も県政の場でさらに努力と研鑽を重ねてまいります。ご支援とご協力を心からお願いいたします。



神山悦子県議
一般質問

国にハッキリ主張し交付税確保を
県の不要不急の大型事業見直しを

12月定例会県議会は12月4日開会、12月19日閉会の会期16日間で開催されました。一般質問に神山県議が登壇し、来年度予算編成のあり方、原油高騰問題、農業問題、原発、教育など切実な県民のくらしを応援せよとたたきました。

また、検討が進められてきた領収書の添付など政務調査費の使途を明確にする条例案が提案され、全会一致で成立しました。

一般質問に立った神山悦子議員は、知事就任挨拶で「格差拡大を是正」「誰もが安心して暮らせる豊かな福島県を」と述べたことを取り上げ、県民生活との乖離について、知事の見解を質しました。

また、県の借金の返済と予算編成のあり方については「中長期的な視点で、県財政を立て直す発想の転換をし、県民の暮らしと市町村応援」を求めました。



再質問する神山県議

神山県議は、原油高騰や米価暴落で深刻な県民生活を守る方向を示しながら、「軍事費と大企業・大資産家の異常な減税」にメスを入れれば、国民生活と地方自治体への財源ができることを指摘しました。

神山県議が、重度心身障がい者医療費助成制度を削減せず公費負担を現行のまま維持するよう求めたのに対し、保健福祉部長は「重要な経済的支援策であり、来年度予算編成の中で検討する」と答弁するにとどまりました。

原発の耐震安全性については、東電は県内原発周辺の海域調査で過小評価はないのかどうか、「維持基準」の導入は、慎重に対応すべきと県にせまりました。

議会改革

政務調査費の使い道を明確化し
領収書の公開を明記

改選後、神山県議が入った議会改革検討委員会で検討を進めてきた政務調査費の扱いについては、今議会に議員提出の条例案として提案され、全会一致で成立しました。来年度から、政調費は1円以上全ての領収書(写し)等証拠書類の添付が義務付けとなります。



また、「議会基本条例(仮)」を制定することになり、各会派から10人が選ばれ作業が始まりました。党県議団からは宮川えみ子県議が選任され、ワーキンググループにも入り、より民主的な議会運営ができるよう作業に取り組んでいます。

県議団ホームページをご覧ください
「日本共産党福島県議団」で「検索」すると見られます。

緊急
申し入れ

原油高騰が生活直撃 「福祉灯油」などの対策を

12月6日



佐藤知事に緊急要望を渡す県議団(12月6日)

静化し、抑制するため、ヘッジファンド、コモディティ・ファンドなど国際的な投機マネーの規制を実現するために、あらゆる方策をとるよう国に強く申し入れること。

(2) ガソリン、軽油、重油等の価格高騰の直撃を受けている運送業者、中小業者、農林漁業者などの負担を軽減するため、緊急の減税措置を国に求めること。

(3) 「福祉灯油」など、低所得者向けの支援策を国の責任で制度化するよう国に求めること。

2、県として原油高騰対策本部の設置を急ぎ、県民生活への影響調査を緊急に行い、対策を早急に進めること。

3、ガソリンなど石油製品や食料品・日用品などの便乗値上げの監視を強化し、生活必需品である灯油量の確保と価格の引き下げのための緊急対策を行うこと。

4、バス・鉄道その他の公共交通機関への財政上の支援措置を検討すること。

5、農林漁業者、中小企業に対する緊急融資等の支援策を検討すること。



請願・意見書等の扱いについて

●採択された意見書

- ◇ 民法第772条の嫡出推定に関する運用の見直しを求める意見書
- ◇ メディカルコントロール体制の充実を求める意見書
- ◇ 地方議会議員の地位の位置づけの明確化に関する意見書(党県議団は退席)

●党が紹介議員になった請願・意見書の扱いについて

今議会で党県議団が紹介議員となった「ゆきとどいた教育を求める全国署名運動福島県実行委員会」からの19件(署名六二八〇三筆)をはじめとした新規の請願21件のうち、「私学に対する助成の増額を求めることについて」「専修学校への補助金増額について」「私立幼稚園に対する助成の増額を求めることについて」「(いずれも「ゆきとどいた教育を求める全国署名運動福島県実行委員会」の提出)の3件が「趣旨採択」となりました。その他は、継続扱いとされました。



県交渉(10/25)
国交渉(11/19)

切実な願いに応える政治を ―党県議団と地方議員団―

県と国の08年度の予算編成に関する要望を届けるために、党県議団と地方議員団は10月25日は県に

対し、11月19日には国に対して交渉を行いました。

県との交渉では、医師不足問題、県中児童相談所一時保護所の設置、県立高校普通科学区一円化中止、BSE全頭検査の継続などを求めました。

国との交渉では、米価下落対策へは冷たい態度を示しましたが、平田村で多発しているC型肝炎支援では、感染経路問わず対象にするとの回答を得、子育て支援の問題では、「本年度から妊婦検診を5回を基準に市町村に交付税を出している」と説明がありました。



写真・上：県交渉、下：国交渉

副知事
交渉

重度心身障がい者医療費負担増しないで 党県議団と「県政をつくる会」

12月25日

「みんなで新しい県政をつくる会」の副知事交渉で、来春から実施される後期高齢者医療制度の中止、国保減免制度の実施、重度心身障がい者医療費助成制度は削減しないなど、当面の重点要望をしました。

「みんな」の副知事交渉で、来春から実施される後期高齢者医療制度の中止、国保減免制度の実施、重度心身障がい者医療費助成制度は削減しないなど、当面の重点要望をしました。



内堀副知事に要望する県議団と「県政をつくる会」のみなさん

若者の就労実態を把握した雇用対策を求め、県民の福祉を

党県議団は、関係するみなさんと力をあわせ、患者負担が増加しないように県に対して強く求めています。